

愛知県知事 大村 秀章 様

車体課税の抜本的見直しに関する要望

平成24年10月

名古屋商工会議所

要 望

愛知県は、製造品出荷額が34年連続全国第1位という製造業の集積地である。特に日本経済の牽引役である自動車関連産業は本県内の製造品出荷額の49%、従業員数の32%を占める本県の基幹産業となっている。

しかしながら、欧州債務危機や緊張感高まる中国情勢に加え、本年9月にエコカー補助金が終了するなど、自動車産業を取り巻く環境は、一層厳しさを増している。加えて、長引く円高が、同産業の海外シフト化を加速させており、本県産業全体の空洞化が危惧される事態となっている。

また、自動車産業については、かねてより、自動車取得税と自動車重量税が、道路特定財源の一般化により課税根拠を喪失しているだけでなく、消費税、自動車税と二重課税であるなど、複雑かつ過大な税負担が指摘されている。そのうえ、14年度から消費税の引き上げが決定されたことから、このままでは税負担が一段と重くなり、自動車産業の国内市場の一層の低迷が懸念されている。

他方、地球温暖化防止のため、世界的レベルでの環境対応車へのニーズの高まりと、自動車メーカー間の開発競争激化を踏まえ、国策として、さらなる自動車のグリーン化が求められている。

については、自動車市場の拡大を通じ、本県産業ひいては日本経済全体の活性化を図るため、車体課税の簡素化や負担軽減、ならびにグリーン化の観点から、下記事項に関し貴職の格別のご配慮とご尽力をお願い申し上げます。

記

1. 自動車取得税及び自動車重量税の廃止
2. 自動車税のグリーン化の一層の推進

平成24年10月10日

名古屋商工会議所

会頭 高橋 治朗